(A)

2022/12/9 公正取引委員会さま 講演資料

直近の景気・倒産動向と

企業における 価格転嫁の実態



※本資料の一部、全部を問わず、株式会社帝国データバンクの承諾なく、引用・複製または第三者へ開示することを禁じます。
※本資料の画面および機能は、一部変更となる場合があります。
※個人情報の取り扱いについては、こちらをご覧ください ⇒ https://www.tdb.co.jp/privacy

Copyright © TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.





Story Line

01

直近の倒産動向(物価高などによる倒産動向)

02

企業における価格転嫁の実態

03

最新のアンケート結果 (コスト高騰、インフレ手当など)

04

2023年の景気見通し



Story Line

01

直近の倒産動向(物価高などによる倒産動向)

02

企業における価格転嫁の実態

03

最新のアンケート結果 (コスト高騰、インフレ手当など

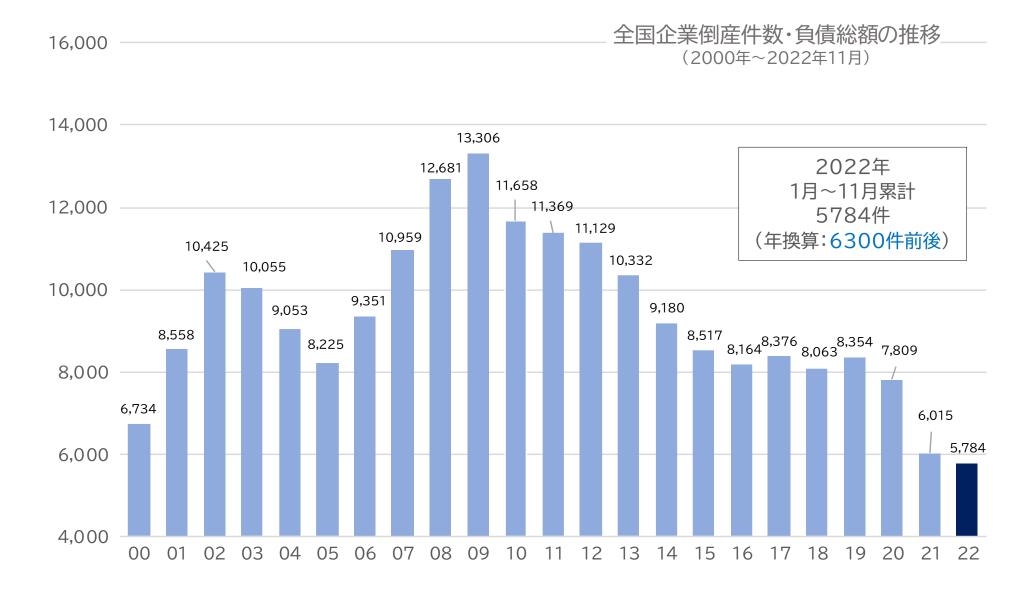
04

2023年の景気見通し



コロナ禍で抑制される倒産の現状







倒産は5月以降、完全な増加基調に転じている



全国企業倒産件数

2020年(令和2年)

2021年 (令和3年)

2022年(令和4年)

	倒産件数	前年同月比(%)		
1月	713	2.7	117,250	▲ 32.0
2月	634	2.3	66,374	▲ 69.6
3月	744	14.3	89,019	15.7
4月	758	16.4	161,467	54.3
5月	288	▲ 55.6	71,131	▲ 27.6
6月	806	9.8	126,438	57.3
7月	847	8.2	104,801	14.3
8月	655	▲ 2.1	69,417	▲ 17.1
9月	602	▲ 12.4	67,996	▲ 35.8
10月	647	▲ 17.6	66,948	▲ 26.5
11月	563	▲ 22.2	95,212	▲ 27.2
12月	552	▲ 22.0	145,003	▲ 9.2
合計	7,809	▲ 6.5	1,181,056	▲ 16.4

	倒産件数	前年同月比(%)	負債総額 (百万円)	前年同月比(%)
1月	506	1 29.0	91,258	▲ 22.2
2月	442	▲ 30.3	77,745	17.1
3月	648	1 2.9	140,053	57.3
4月	489	▲ 35.5	79,990	▲ 50.5
5月	461	60.1	166,447	134.0
6月	537	▲ 33.4	72,583	4 2.6
7月	490	▲ 42.1	73,404	▲ 30.0
8月	449	▲ 31.5	94,621	36.3
9月	512	1 15.0	91,425	34.5
10月	512	▲ 20.9	96,727	44.5
11月	468	1 16.9	81,497	▲ 14.4
12月	501	▲ 9.2	97,559	▲ 32.7
合計	6,015	1 24.6	1,163,309	▲ 1.5

	倒産件数	前年同月比 負債総額 (6万円)		前年同月比(%)	
1月	482	▲ 4.7	67,970	▲ 25.5	
2月	428	▲ 3.2	78,066	0.4	
3月	587	▲ 9.3	182,582	30.4	
4月	487	▲ 0.4	72,017	1 0.0	
5月	517	12.1	78,540	▲ 52.8	
6月	544	1.3	128,398	1668.9	
7月	499	1.8	90,393	23.1	
8月	493	9.8	105,904	11.9	
9月	583	13.9	135,031	47.7	
10月	594	16.0	80,626	▲ 16.6	
11月	570	21.8	128,627	57.8	
12月	7	カ月連続で前	[年同月比増加! 		
合計	5,784		1,148,154		



2021年、2022年の倒産は歴史的な少なさ



帝国データバンクの倒産件数(年報)は1965年分から開始

倒産件数が少なかった年

	倒産件数
1965年	5,690
1966年	5,919
2021年	6,015
1990年	6,468
2000年	6,734
1972年	7,140
1989年	7,234
2020年	7,809
2018年	8,063
2016年	8,164

倒産件数が多かった年

	倒産件数
1984年	20,841
1998年	19,171
1983年	19,155
1985年	18,812
1977年	18,471
1980年	17,884
1981年	17,610
1986年	17,476
1982年	17,122
1997年	16,365

負債総額が小さかった年

	負債総額
1966年	397,119
1972年	483,158
1967年	516,909
1965年	537,841
1969年	562,678
1971年	701,603
1973年	704,020
1970年	714,454
1968年	770,463
2021年	1,163,309

負債総額が大きかった年

	負債総額
2000年	21,839,007
2001年	14,422,337
1998年	14,381,224
1997年	14,020,988
1999年	13,552,212
2002年	12,127,702
2008年	11,911,302
2003年	10,795,905
1995年	9,033,490
1996年	7,994,409

負債総額単位:百万円



直近の倒産動向(物価高などによる倒産動向)





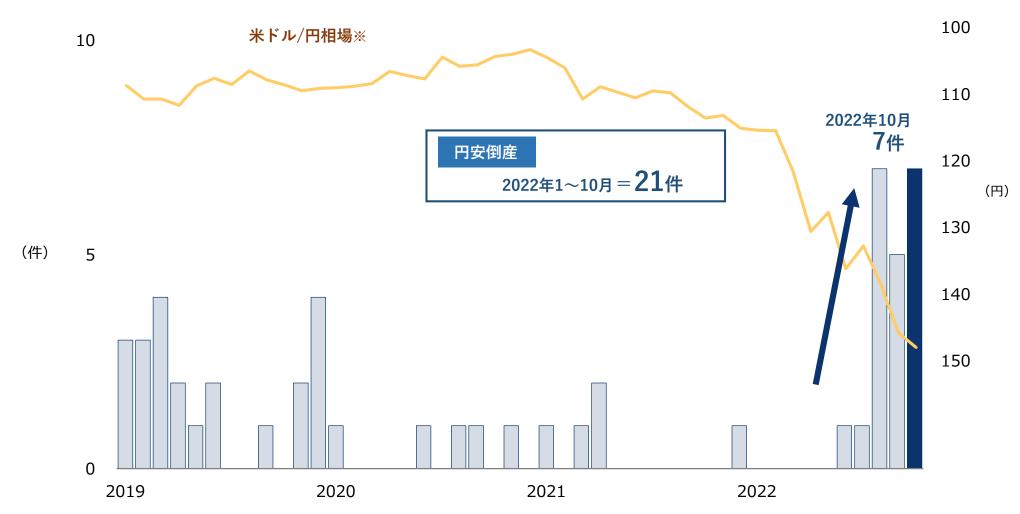


直近の倒産動向(物価高などによる倒産動向)





円安倒産の定義:法的整理(倒産)企業のうち、円安の影響を受けて倒産した企業を対象に集計





コロナ禍で倒産が目立つ企業とは



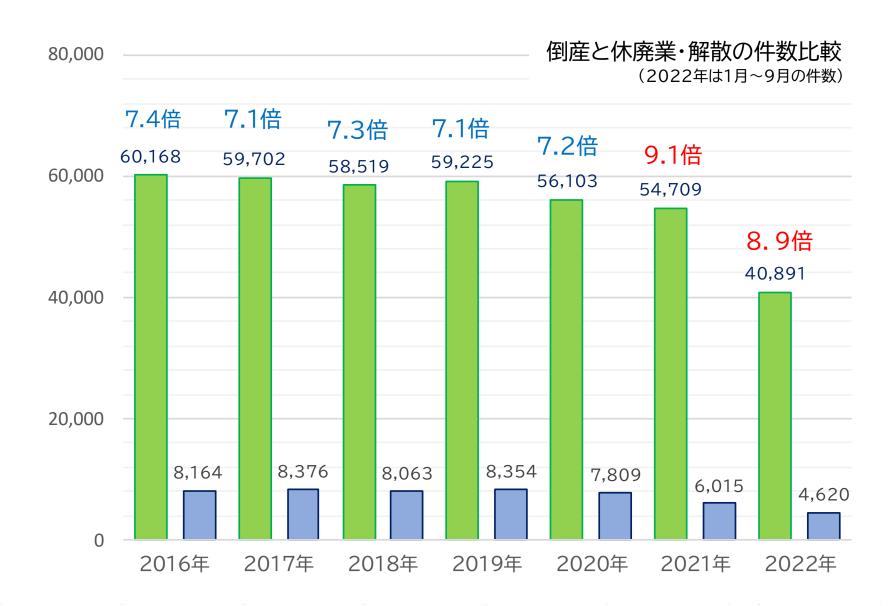
都内の地域金融機関(信用金庫、信用組合)の本部を訪れ、融資の担当者からコロナ禍で倒産する事業者の共通点についてたずねると・・・

- →複数の地域金融機関の担当者から出てきたのは「新規取引先」という言葉
- →「区からの紹介などでこれまで当金庫と取引の無い小規模事業者からの申し込みが一定 数ありましたが、その中に倒産する事業者が多くみられます」(都内某信金幹部)。
- →「新規先の倒産が目立っています。コロナ前から融資取引をしている事業者の多くは、ゼロゼロ融資、既存融資を問わず返済が厳しくなったら相談に来ますので(リスケジュールなどの)対応が可能です。しかし、ゼロゼロ融資で取引がはじまった事業者をみると事前に何の相談もなくある日突然事業を停止し、弁護士から受任通知が送られてくるケースが多いです」(別の某都内信金担当者)。さらに「相談してくれれば何とかなった先は多かったと思います…。新規先の倒産が相次ぐ要因は、金融機関との取引経験や情報量に乏しく「困ったら相談する」という発想が無いことと考えます。コロナ融資が予定通り返済できない状況になったことを金融機関に知られたら大変だと考えていたのでしょう」(同)。



直近の倒産動向(物価高などによる倒産動向)







Story Line

01

直近の倒産動向 (物価高などによる倒産動向)

02

企業における価格転嫁の実態

03

最新のアンケート結果(コスト高騰、インフレ手当など)

04

2023年の景気見通し





値上げの要因 推移



昨年末~

今年春~



影響を受ける食品

小麦・食用油価格 食材価格

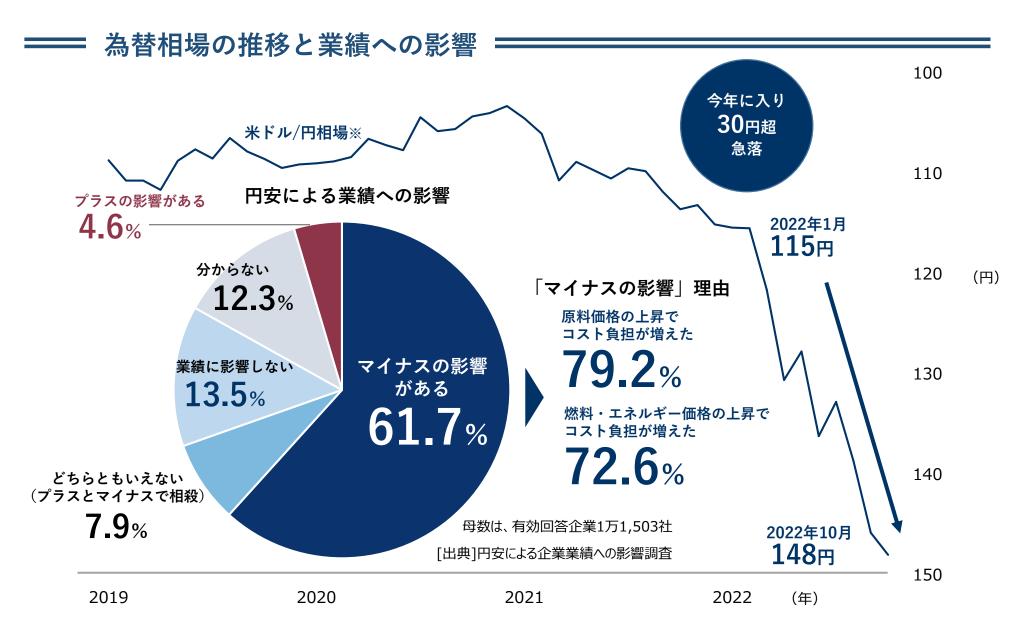










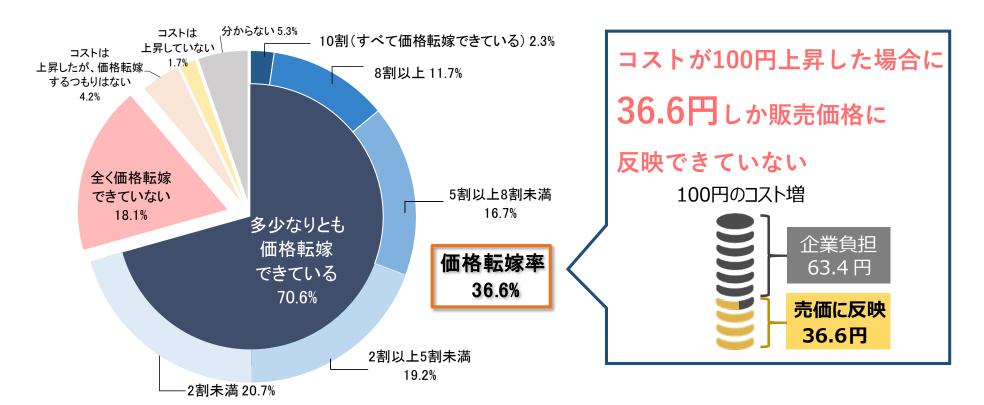






価格転嫁の状況 ==

「全く価格転嫁できていない」企業は18.1%、価格転嫁率は4割を下回る



注1:母数は、有効回答企業1,649社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、 合計は必ずしも100とはならない

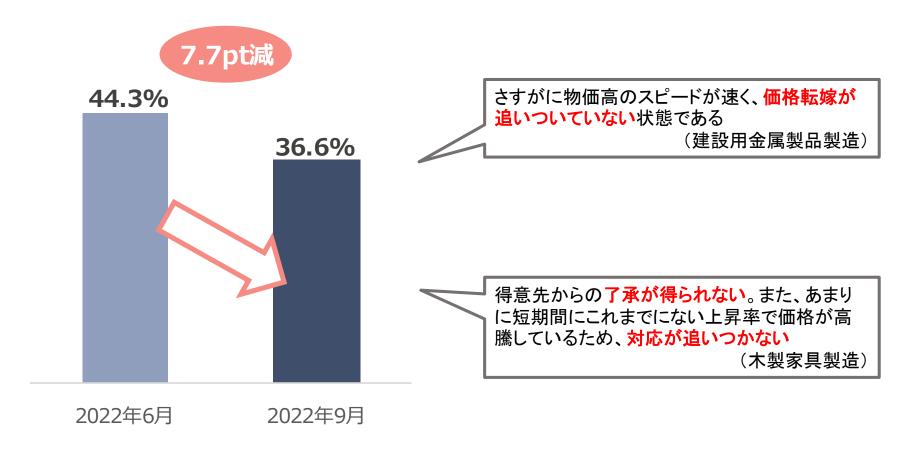
注:価格転嫁率は、各選択肢の中央値に各回答者数を乗じ加 算したものから全回答者数で除したもの (ただし、「コストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない」、 「コストは上昇していない」、「分からない」は除く)





価格転嫁率 ~前回調査との比較~

急速な円安進行などによる原材料費の上昇などに価格転嫁が追い付いていないことなどを背景に、価格転嫁率は前回調査(2022年6月)より7.7pt減となった







価格転嫁の状況~主な業種~

建材を扱う卸売業などで価格転嫁が進む一方、 「ソフトウェア業」や「運送業」などは依然として厳しい状況

業種	価格転嫁率(%)
----	----------

価格転嫁率が比較的 <u>高い</u> 業種	
建材·家具、窯業·土石製品卸売	53.1
機械・器具卸売	50.9
飲食料品卸売	48.3

価格転嫁率が比較的 <u>低い</u> 業種	
不動産	20.3
運輸・倉庫(一般貨物自動車運送など)	17.7
情報サービス(ソフト受託開発など)	14.4

全体	36.6

木材製品はウッドショックにより市場全般が値上げを容認した

(木材・竹材卸売)

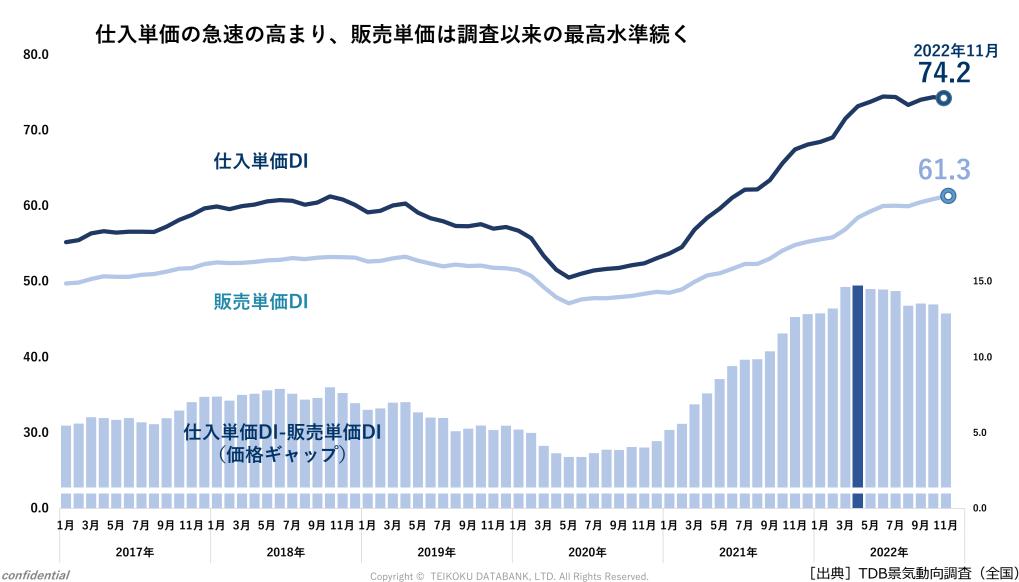
コストの上昇が急激すぎてすべてを転嫁することが難しい (電気機械器具卸売)

運賃交渉を継続中。業界内には積極的な値上げ交渉をすることによる荷主離れを 懸念して値上げが進んでいないと考えている (一般貨物自動車運送)

自社のような中小企業において、人件費 の増加分を価格に転嫁することは難しい (ソフト受託開発)









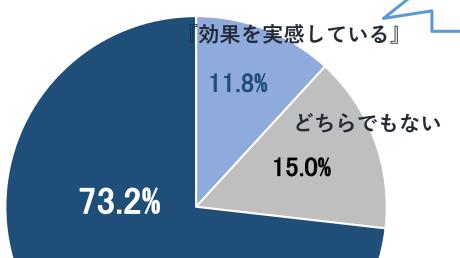


政府の物価高騰対策の効果

政府の物価高騰対策の効果を実感していない企業は約7割

特に石油類に関しては、価格の 上昇が抑えられているので、 ある程度政府の対策の効果は あると思う

(ガソリンスタンド)



『効果を実感していない』

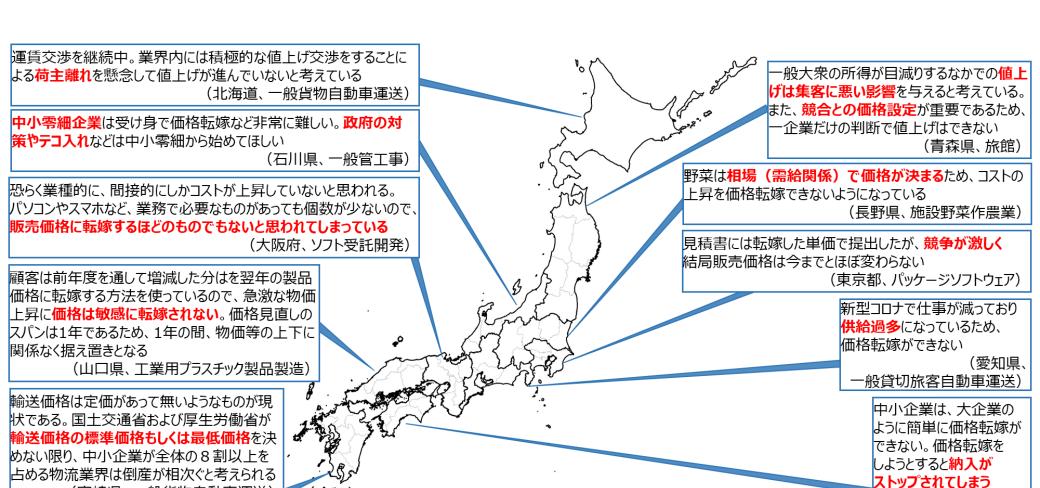
中小企業が価格転嫁をする ための仕組み作りや実効性 のあるガイドライン作成を強 く期待する

(工業用樹脂製品製造)





──価格転嫁の状況 ~各地域から寄せられた企業の声~**──**



[出典]企業の価格転嫁の動向アンケート(2022年9月)

(高知県、塩製造)

(宮崎県、一般貨物自動車運送)



Story Line

01

直近の倒産動向(物価高などによる倒産動向)

02

企業における価格転嫁の実態

03

最新のアンケート結果 (コスト高騰、インフレ手当など)

04

2023年の景気見通し



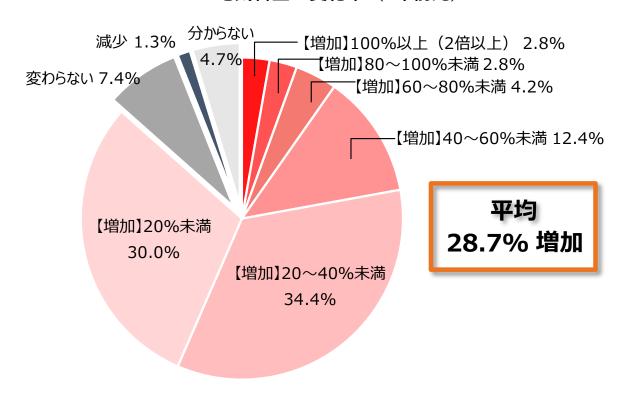
電気料金値上げに関する企業の実態



―――― 企業における電気料金の変化 **―――**

電気料金の総額、1年前の約1.3倍に増加

電気料金の変化率(1年前比)



「使用量は昨対比95%程度だが、 値上げにともない、電気料金は 昨対比150%程度と高騰している。 ただ、その大部分が顧客利用に よるものであり、サービス品質維 持のためにも大幅に削減することは考えていない。社内利用分を 削減することで、電気料金を昨対 比140%程度に抑えたい」 (フィットネスクラブ)

注1: 母数は、有効回答企業1,265社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、

合計は必ずしも100とはならない

[出典]電気料金値上げに関する企業の実態アンケート

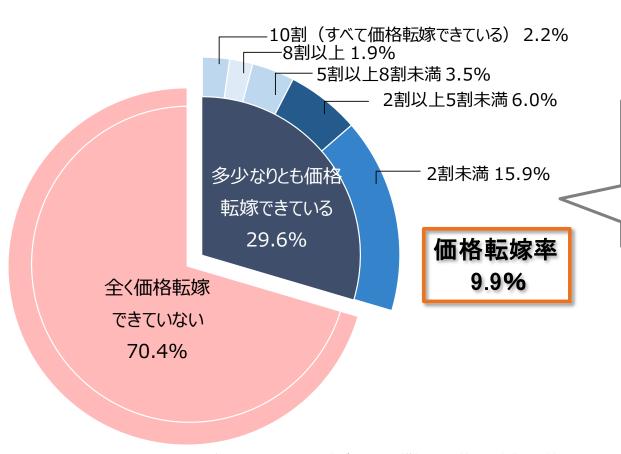


電気料金値上げに関する企業の実態



電気料金の価格転嫁状況

企業の7割は電気料金の増加分を売価へ「全く転嫁できず」 ~「100円」アップに対して、価格転嫁は「10円」~



「電気料金増加分の価格転嫁のお願いをし始めたが、あまり細かく改定実施はできないことからピークが見えてこないと案内しづらい」

(糖類製造)

注1:母数は、電気料金が1年前より増加した有効回答企業947社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、

合計は必ずしも100とはならない

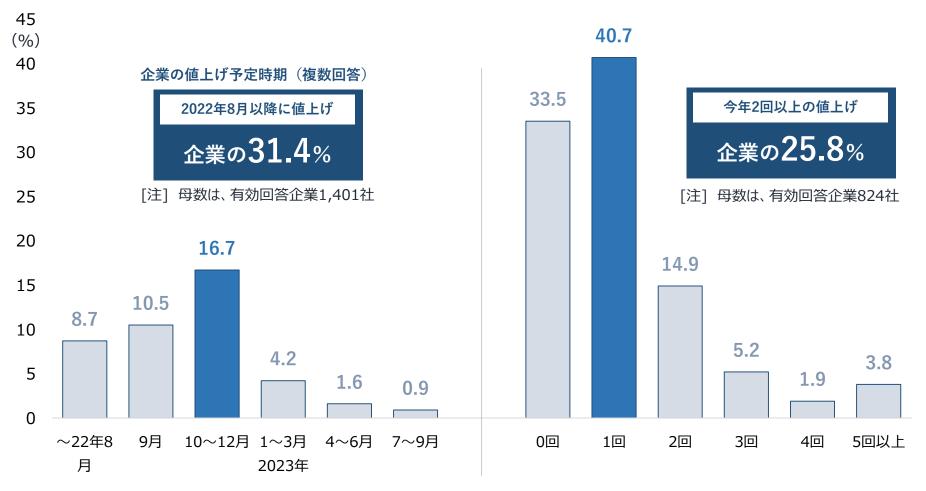
[出典]電気料金値上げに関する企業の実態アンケート





──企業の値上げは年末までがピーク**─**

企業の値上げ予定時期・値上げ回数(2022年8月時点)



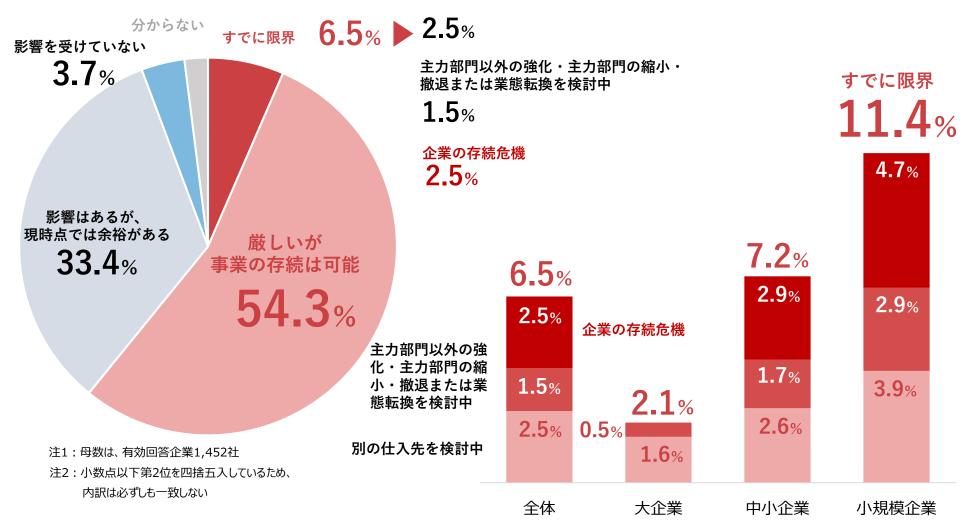
「出典」帝国データバング「企業の今後1年の値上げに関する動向アンケート」(2022年8月)



最新のアンケート結果(コスト高騰、インフレ手当など)ジ帝国データバング



コスト高騰の影響





コスト高騰による企業への影響



コスト高騰の影響 〜主な業種〜

建材や家具、化学品メーカーで1割超が「すでに限界」

(%)

	すでに限界	厳しいが事業の 継続は可能	合計
建材·家具、窯業·土石製品製造	12.5	65.6	78.1
化学品製造	12.2	61.2	73.5
不動産	9.4	45.3	54.7
飲食料品·飼料製造	9.4	71.7	81.1
全体	6.5	54.3	60.9

注:小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

原材料の値上げ分のコンクリートへの価格転嫁が遅れるなか、電気料金についても驚くほどアップした請求が来ている

(生コンクリート製造)

材料や資材費の高騰分を、十分に 価格転嫁できていない

(工業用プラスチック製品製造)



コスト高騰による企業への影響



■■ コスト高騰の影響 ~企業から寄せられた意見~ ■■

「厳しいが事業の継続は可能」および「すでに限界」

光熱費の高騰が厳しく自社の利益率を大きく低下させている状況。自家消費分として太陽光パネルの設置などを真剣に検討して行きたい

(各種機械・同部分品製造修理)

不動産は円安で海外からの投資需要が旺盛なものの、**建築部門は仕入単価の高騰を売値に転嫁できず**、事業自体が成り立っていない。建売事業などは中止し、土地のみの販売に切り替えている。不動産需要は旺盛なために収支は合っているが、建築だけを行っていれば対応できていなかった

(建物売買)

卸売業のため、メーカー指定など自社の意向で仕入先の変更はできない。需要は15%程落ち込んだまま人手を確保するために賃上げを実施し、コロナ融資の返済開始を目前に控えまさに危機的状況

(塗料卸売)

限界を超えているが、打開策がない。このまま、すべてのモノの 価格が高騰し続ければ、経営の維持にも支障をきたし、<mark>廃業も 考えなければならない</mark>

(油圧・空圧機器製造)

コスト高騰の影響はあるが、現時点では余裕がある」

コストの高騰は今のところ価格に転嫁できている。また社内の危機意識と作業の見直しにより作業効率が 向上した

(紙製品卸売)

光熱費の影響があるが現時点では収益に余裕がある。 機械の稼働時間の短縮等で対応できている

(民営職業紹介)

業種柄価格転嫁はある程度可能であるが、価格上昇によるその後の買い控えが発生することが怖い

(缶詰・瓶詰食品卸売)

各メーカーからの価格改定申し入れが時期をずらして 続いている。納入先にはその都度お願いしているが 鉄鋼大手の値上げ姿勢もあって<mark>値上げ環境の理解は 進んでおり、どうにか認めていただいている状況</mark>

(非鉄金属卸売)

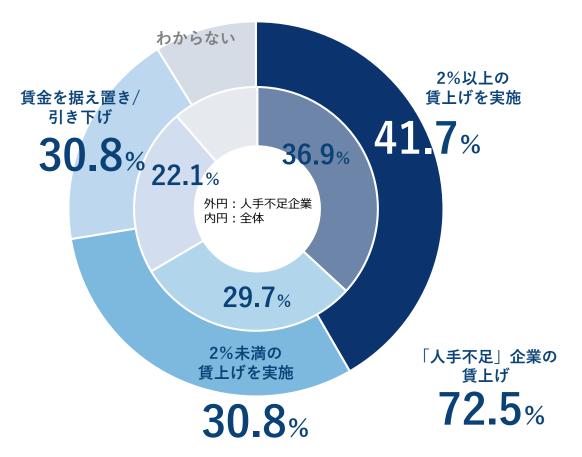


最新のアンケート結果(コスト高騰、インフレ手当など)ジ帝国データバンプ



「正社員」人手不足企業の賃上げ動向=

正社員の人手不足を感じている企業ほど 賃上げを実施



賃上げについて企業の声

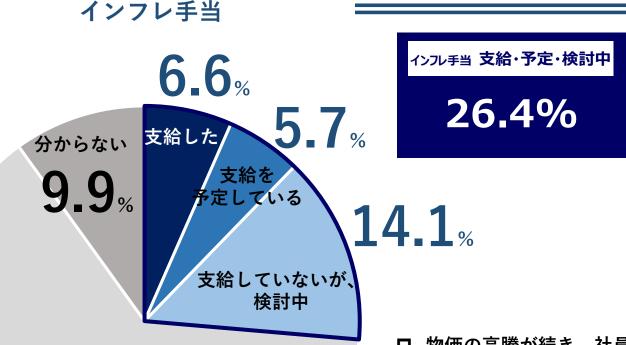
イベ 火ビ	地域	業種	企業規模
最低賃金を上げるのは構わないが、それによって収入をセーブしているアルバイト、パートさん達はますます働く時間が短くなり、企業の人手不足も加速していく。 政府は企業に賃上げを要求するばかりでなく、 人手不足解消策を同時に提言すべきである。そうすればこちらも安心して賃上げすることができる	栃木県	飲食店	中小企業
2021年度に5%程度の賃上げを行った。 しかし、まだ不足と考える。理想として はあと10%程度賃上げしたいが、 競争の激化と収益から現状では難しい。 また人手不足ではあるが余剰人員がいること も事実である。つまり貢献度が低いぶら下が り社員が一定数いるということ。その入れ替え を実施できれば賃上げは可能かもしれないが、 解雇規制からそれはできない。日本もレイオ フを導入し労働流動性を高める必要がある。	愛知県	建設	小規模企業
円安で、国内回帰する企業が増えてきており、 人手不足が懸念される。単純労働や農業、 漁業にはロボットや海外からの留学生を多く 起用することで、食の国産化を増やすことが できる。 優秀な人材新技術や新製品の研究開発業 務に就くべき。能力を発揮して結果 を出せば賃上げなど問題なく大 きく上げていける	三重県	輸送用機 械·器具 製造	中小企業

[注] 外円の母数は、正社員の人手が不足している5,357社。 内円は有効回答企業1万1,503社



最新のアンケート結果(コスト高騰、インフレ手当など)ジ帝国データバンプ





支給する予定はない

63.7%

- 物価の高騰が続き、社員やパート社員の生活が上了 しないように一時金を全従業員に支給
- 物価高騰のなかで少しでも社員のモチベーショ ンアップにつながればよい
- □ 食費・光熱費などの負担増は現実問題であり、人材 流出の防止策としても実施する予定

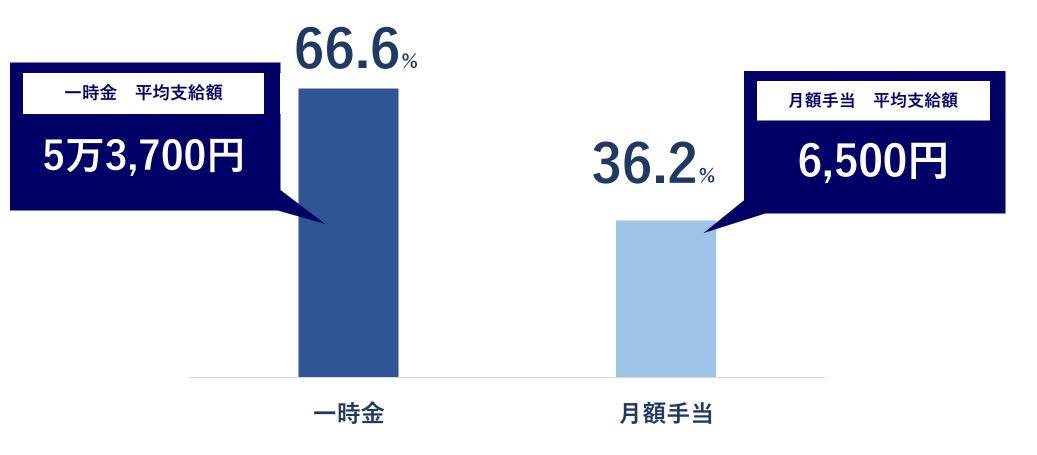
[注] 母数は、有効回答企業1,248社



最新のアンケート結果(コスト高騰、インフレ手当など)ジ帝国データバング







[注] 母数は、インフレ手当を「支給した」「支給を予定している」 「支給していないが、検討中」と回答した有効回答企業329社





Story Line

01

直近の倒産動向(物価高などによる倒産動向)

02

企業における価格転嫁の実態

03

最新のアンケート結果(コスト高騰、インフレ手当など)

04

2023年の景気見通し



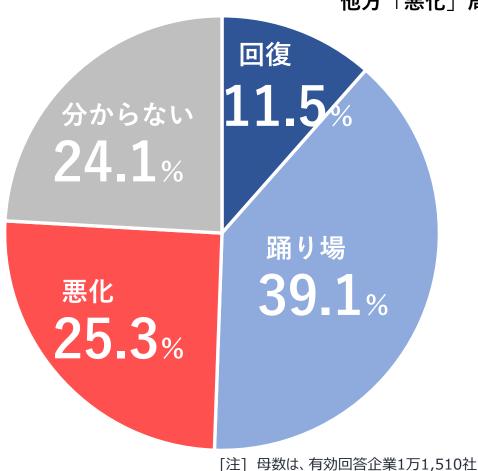


(0/)

2023年の景気見通し

2023年の国内景気「回復」局面を見込む企業は11.5%にとどまる 他方「悪化」局面は25.3%、「踊り場」局面は39.1%

川石/共



順位		(%)
1	原油・素材価格(の上昇)	72.7
2	為替(円安)	43.5
3	物価上昇(インフレ)	33.3
4	人手不足	26.1
5	地政学的リスク	18.5
6	感染症による影響の拡大	15.4
7	インボイス制度	12.3
8	金利 (の上昇)	11.4
9	中国経済	9.8
10	米国経済	8.8

厄 一个十十小八

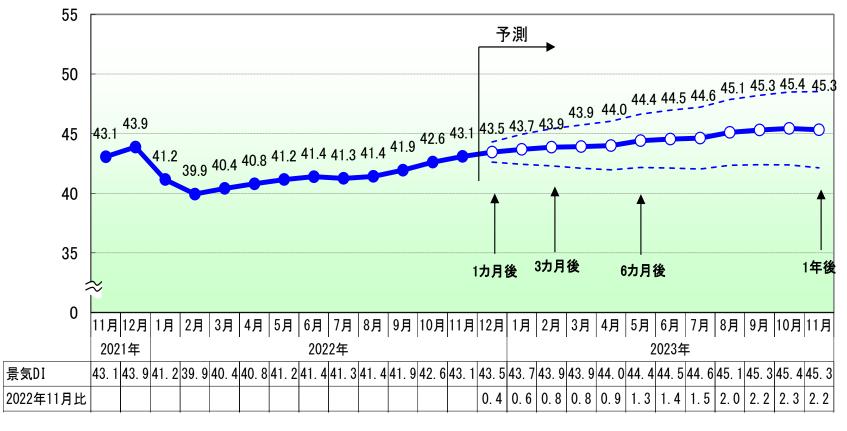
[出典] TDB景気動向調査(全国)—2022年11月調査—(12月5日発表)





参考)景気予測DI

サービス消費やDX需要の拡大などが期待、緩やかな改善傾向で推移する見込み





株式会社帝国データバンク 情報統括部

【お問い合わせ先】

03-5919-9342 03-5919-9343

E-MAIL:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

株式会社帝国データバンク

〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町14-3 https://www.tdb.co.jp